別添１

番号

年月日

農林水産省農産局長　殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうちスマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業の実施計画の（変更）承認申請について

○年度みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうちスマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業を実施したいので、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）第６第１項に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

なお、事業実施計画に関する担当者は下記のとおり。

記

【担当者】

所属・役職

担当者氏名

電話番号 　　平日9:00～17:00に連絡可能な電話番号を記載

ＦＡＸ番号

E-mailアドレス

添付書類

（１）別添１－１の事業実施計画書

（２）定款、寄付行為等、主に営む事業内容が確認できる書類

（３）直近年の収支予算（又は収支決算）

（４）事業費の積算根拠となる資料

（５）本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）

（６）過去に関連する取組を実施したことがある場合、その内容が確認できる書類

（７）その他（※必要に応じて）

※上記（２）～（７）については、公募時に提出したものから変更が無ければ省略可。

別添１－１

（事業完了予定日：　　年　　月　　日）

事業実施主体名：

年度

事業実施年度：

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち

スマート農業の総合推進対策のうち

スマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業

事業実施計画書

第１ 事業計画総括表

１ 事業概要等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業概要 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国庫補助金 | 事業実施主体 |
| みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうちスマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業 |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |

（注）「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。

２ 算出の基礎

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 本年度予算額 | | 本年度精算額 | | 比　較　増　減 | | | |
|  | うち  国庫補助金 |  | うち  国庫補助金 | 増 | | 減 | |
|  | うち  国庫補助金 |  | うち  国庫補助金 |
|  | 円 | 円 | － | － | － | － | － | － |
| 合計 | 円 | 円 | － | － | － | － | － | － |

（注）「区分」の欄には、要綱別紙５別表の費目及び細目ごとに経費を分類し記入する。

３ 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

第２ 事業の目的及び成果目標

1 事業の目的

２ 具体的な成果目標

|  |  |
| --- | --- |
| 成果目標 |  |
| 成果目標の具体的な内容 |  |
| 事後評価の検証方法 |  |

(注)　１　｢成果目標｣は、成否を判断できる内容を記載すること。

　　　２　｢事後評価の検証方法｣は、客観的な手法により検証ができる内容を記載すること。

第３ 事業の内容及び計画

１ 事業の実施内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | 実施時期 | 開催場所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

(注） １ 「取組内容」の欄には、当該年度に実施する具体的な取組内容を記載する。

２ 適宜、行を追加して記入する。

２ 運営委員会の開催

（１） 運営委員会の構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委員会名 | 所 属 ・ 役 職 名 | 氏 名 | 備 考 |
|  |  |  |  |

(注) 所属・役職名及び氏名欄は、委員毎に記入する。

（２） 運営委員会の開催

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 検討内容 | 備 考 |
|  |  |  |  |

３ 報告書の作成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 作成時期 | 作成部数 | 配布先 | 内 容 | 備 考 |
|  | 部 |  |  |  |

第４ 事業実施経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 内 容 | | 金 額 | 内 訳 | 備考（経費の必要性） |
|  | |  |  |  |
| 費目 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| 費目 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| 費目 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合 計 | |  |  |  |
| 費目 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）費目欄には、要綱別紙５別表「補助対象経費の範囲」に掲げる費目を記入する。

第５ 事業実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者  （事業代表者） | 氏 名 |  |
| 所属機関 |  |
| 所属部署 |  |
| 職 名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |
| 共同機関 | 大学 |  |
| 独法等 |  |
| 民間企業 |  |
| 公益法人 |  |
| その他 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務従事者 | 氏 名 |  |
| 所属部署 |  |
| 職 名 |  |
| 当該事業に関する知見・知識 |  |
| 当該事業に関する人的ネットワーク |  |
| 当該事業を遂行する上で有効な資  格・学歴 |  |
| 会計担当者 | 氏 名 |  |
| 所属部署 |  |
| 職 名 |  |
| 会計に関する知見・知識 |  |

（注）１ 事業実施体制が分かる図を添付する。

２ 業務従事者欄又は会計担当者欄は、従事者ごと又は担当者ごとに記入する。

別添２

番号

年月日

農林水産省農産局長　殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうちスマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業の交付決定前着手届

　みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）別紙５第３の３に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたいので、提出する。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

（別添）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業費 | 着手予定  年月日 | 完了予定  年月日 | 理由 |
|  |  |  |  |  |

別添３

番号

年月日

農林水産省農産局長　殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうちスマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業の事業実施評価報告書

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）別紙５第４の２の規定に基づき別添のとおり報告する。

（別添）

第１ 実施事業の名称

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 成果目標 |
|  |  |

（注）事業実施計画時に提出した事業名及び成果目標を記載すること。

第２ 実施期間

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業開始日 | | | 事業完了年月日 | | |
| 年 | 月 | 日 | 年 | 月 | 日 |

第３ 事業の効果

|  |
| --- |
|  |

　１　具体的な取組内容

２ 成果目標の達成状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 成果目標の具体的な内容 | |  | |
|  | 成果目標の達成状況 |  | |
| 事後評価の検証方法 |  | |
| 事業の実施による効果 | |  | |
| 事業計画の妥当性 | |  | （理由） |
| 適正な事業の執行 | |  | （理由） |

（注）１　「成果目標の具体的な内容」及び「事後評価の検証方法」の欄には、事業実施計画書を転記すること。

なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄には、可能な限り定量的に記入すること。

２　「事業計画の妥当性」の欄には、事業計画が妥当な場合は１を、計画が不適切な場合は０を記入する。また、その理由について記入する。

３　「適切な事業の執行」の欄には、事業が適切に実行された場合は１を、それ以外の場合は０を記入する。また、その理由について記入する。

３　事業の成果品等

　　（注）事業実施の成果品（報告書等）といった、事業の効果が確認できる資料等を添付する。

別添４

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうち

スマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業の事業評価票

評価担当課 ○○課

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業内容 | 事業費（円） | 総合評価 | Ａ ： 計画以上の成果が見られる |
|  |  | ○○○円  （うち国費○  ○○円） | Ｂ ： 計画通りの成果が見られる |
| Ｃ ： 計画通りの成果がみられない |
| 総合所見 |  |
| 評価観点ごとの所見 | | | | |
| ａ成果目標が達成されているか | | | | |
|  | | | | |
| ｂ計画に即した取組が行われたか | | | | |
|  | | | | |
| ｃ予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか | | | | |
|  | | | | |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜記載要領＞ | |
| １ | 評価観点ごとの所見欄には、ａ、ｂ、ｃそれぞれの観点からの所見を記載する。 |
| ２ | 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、Ａ、Ｂ又はＣのいずれかに○を付ける。 |
| ３ | 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。 |
| ４ | 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。 |
| ５ | 事業費は決算額を記入する。 |

別添５

番号

年月日

農林水産省農産局長　殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうちスマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業における改善計画について

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策のうちスマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業において、当初事業実施計画の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

　１　事業の導入及び取組の経過

　２　当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

　３　事業の実績及び改善計画

（改善計画は、１か年の計画とし、要綱に定める事業評価報告書の写しを添付すること。）

　（１）成果目標

　（２）事業実施後の状況（実績）

　（３）改善計画

　４　改善方策

（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）

　５　改善計画を実施するための推進体制

別添６

番号

年月日

農林水産省農産局長　殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうちスマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業収益状況報告書

〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知があったみどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策のうちスマートグリーンハウス先駆的開拓推進事業に関する○年度の収益の状況について、みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業費補助金等のうちスマート農業の総合推進対策交付等要綱（令和２年４月１日付け元農会第863号農林水産事務次官依命通知）別紙５の第５の２に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業に係る企業化、特許権等の譲渡又は特許権等を利用する権利の設定等事業を実施することにより発生した収益

円

２　本年度までに補助事業に関連して支出された費用の総額

円

３　補助金の確定額

年　月　日付第　　　　　号確定

円

（注）収益計算書等を添付すること。